

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	島本町商工会
代表者職・氏名	会長 小山 登
所在地	〒618-0021
	大阪府三島郡島本町百山4番1号
設立年月日	昭和38年01月08日
職員数	2
うち経営指導員数	1
所管地域	島本町商工会
管内事業所数	583（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	370（令和3年経済センサスによる）
会員数	314（令和7年12月現在）
組織率	53.8%
担当者職・氏名	事務局長 川島 和也
連絡先電話番号	075-962-5112
連絡先メールアドレス	shimasyo@silver.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し。又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員の為の事務を含む)を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12)行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 (13)前払式証票の発行に関する業務を行うこと。 (14)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は水と緑の街づくりを推進しており、住環境重視の影響を受け、製造業が極端に少なく、大手企業（サントリー、小野薬品等）の研究所が数社ある程度で、小売・サービス業等の割合が非常に高い町である。

定住促進により人口が増加傾向にあり2025年12月現在33,140人、14,733世帯で増加している。狭い地域内に阪急水無瀬駅、JR島本駅があり、大阪市・京都市へのアクセス30分以内と非常に交通利便性が高い地域であるが、この利便性ゆえに購買力の流出が以前から顕著であり、地域内消費の向上が課題となる。

本町の課題としては、交通の利便性の良さから発生する購買力の流出、事業主の高齢化・廃業、商業の地盤沈下が進んでいるのが現状であり、家族経営によるマンパワー不足や経営の効率化、IT化、創業場所の確保や事業承継の問題など課題がある。また原材料費・エネルギー価格等の高騰、人手不足の影響により、業種問わず事業に多大な影響が及んでいる。経営環境の変化に対応していくため、人手不足やデジタル化社会への対応など変革と堅実化を図りつつ、地域全体の活性化を図るためにクリエイターの創出や消費意欲の活性化に向けた事業実施や雇用の確保と維持に務めるなど様々な経営課題に向けて取り組みを進める必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

上記の現状と課題を理由として、購買力の流出防止・新規住民への既存店舗広報を目的とした『商業活性化支援事業』、地域間連携やCB起業家の育成支援を目的とした『手づくりコミュニティ市』を開催。町内商店街等の賑わい活性化、集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業活性化を図る。また町の定住促進の成果で新たな住民が増加しており、若い世代、子育てを終えた層を中心に、趣味から仕事への転換を考える人が増えている。そういった人へ創業支援を行政と連携して行うことで新たな街の活性化へとつなげていく。昨今の雇用環境ではIT・IoT活用や働き方の改革・多様化等変化が激しく、人口減少による労働者不足や人材定着率の低下が課題であり、その解決に向けた交流の場を設け、事業者間の情報交換・共有を行い、知識・意欲の向上を図る。

小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していく経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、SNS普及による知財・権利保護の基礎知識の学習と共有、人材育成や起業・事業承継、経営力強化等を島本町・地域金融機関・各支援機関等と連携して、持続的な経営を行っていただけるように取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		103 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	100			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	15			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	1			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	8			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0			-
7	記帳支援	事業所	10			0.0%
8	労務支援	支援数	12			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	50			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	5			0.0%
12	創業支援	事業所	3			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	4			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	8			0.0%
15	財務分析支援	事業所	48			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	4			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
21	結果報告	事業所	100			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>カルテ化目標を100社程度とし、事業所の抱える問題点や課題等を掘り起こす。事業計画作成支援による経営力強化や売上販路の拡大、創業者や町内事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。地域活性化事業からも相談支援事業に繋がる事業所を見出し、カルテ対象事業所を増加させ、問題点の解決を図り事業所の役に立つよう最大限の努力をしていく。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	7			0.0%
26	金融相談	日数	10			0.0%
27	労務相談	日数	3			0.0%
28	その他相談	日数	3			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		商業活性化支援事業			事業番号	1	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011	年度~	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	商店街の活性化を図るため、集客力のアップや新規顧客の獲得につなげる支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の商業環境は交通の利便性が良いため、近隣の大都市圏(京都市・大阪市・高槻市)や大型店への購買力の流失、事業主の高齢化による廃業の増加等地域全体の商業の地盤沈下が進み、疲弊の一途を辿り集客力に乏しいのが現状である。そこで全国的に実施され非常に高い確率で成功を収めている「百円商店街」に着目し、島本町でも百円商店街や似た事業を継続的に実施、商店街に賑わいを取り戻し、集客力のアップや新規顧客の獲得等を目指し、商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する起爆剤としたい。また町行政の定住促進が進み住民数が増えている島本町では、町の商業施設を知らない人が増加しており、新規者に町内事業所の存在を知るキッカケづくりとなることから、事業者・住民双方のニーズに合った事業である。その人たちに店を知ってもらうキッカケづくりをし、常連客につなげていきたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	水無瀬駅近隣の4商店街及び周辺商店等							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		12月6日(土)午前10時から午後3時頃まで4商店街48店舗参加により『ワンコイン商店街』を開催した。例年同時開催して好評である『手づくりコミュニティ市』や行政が実施するふれあい福祉バザールとも同日開催した。集客力のあるイベントであることから、各種団体もイベントを開催し町全体でおおきな賑わいとなった。 各種相乗効果により通行量は普段より増加、累計2千人以上の人々が来場した。新規顧客も数多く来店し店舗が賑わいを見せ、店舗の認知度PRとして大きな役割を担うなど当初の目的は達成された。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(販路開拓型) 主に水無瀬駅近隣の商店街単位で実施し、今回も『手づくりコミュニティ市』及び福祉展等と12月に同時開催予定。町内商業の活性化と店舗PR・集客につなげる。 町内全戸を対象に、町広報と連携したポスティング(地図入りの案内チラシ)を行い、横断幕やノボリ等による広報を実施する。また、当日は、各店が創意工夫を凝らし、お客様に提供できる目玉商品を店頭販売し、個々の店のPRを行う。 まち全体をひとつの商店街に見立て、個店認知度及び集客力アップを図る。 続く原材料やエネルギー価格の高騰により対応が難しい店舗が想定されることから、金額に拘らず、目玉商品による商店や商品・サービスPRが可能となるように設定を行っていく。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						販路開拓	
		(c)町役場には、町広報誌と連携して事業のPRに協力してもらい事業実施をする。 (d)販路開拓への足掛かりとなるようなビジネスマッチングやセミナーなどの情報提供やインターネット・DM・POP等の販促物の活用を指導し、できるだけ多くの事業者のカルテ化に繋げていきたい。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		水無瀬駅前の商業集積地にある4商店街及び個店(約50店舗)で実施し、集客力のアップや新規顧客の獲得等により売上のアップを図る。募集方法は、商工会から直接や店舗間での呼びかけを実施する。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	開催当日の来店客が増加した参加店舗割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

島本町商工会

(担当者: 川島)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	4	社 ×	10.00	=	2,020,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		4	社	(小計)		2,020,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
					計		2,020,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000	円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	島本町商工会		1,010,000		円 4		
						円		
						円		
						円		

事業名		創業セミナー			事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	7	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い企業の実現を目指す。また、町の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の創業促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い企業の実現を目指し、特定創業支援事業を実施する。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に向けて一歩踏み出すきっかけとなり、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等の知識を習得するセミナーを行う。また、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。 創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため創業への啓発セミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナーが求められている。具体的に創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等						
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		大阪府商工会連合会と連携して実施。9月6日、13日、20日、27日に開催し、12名の受講があった。受講者の中から2名が起業済み、受講時に作成した事業計画により創業に向け行動中の方が2名と創業への意欲の高まりがみられた。ハンズオン支援では受講者から1名が法人設立に向けた動きを行っており、事業計画書策定を行う中で、海外取引に向けた準備や融資支援について取組、起業段取りを実施した。創業希望者にとってセミナー受講だけでなく創業希望者同士の交流の場というのも同業・異業種問わず重要な情報収集・意欲向上に向けた重要な場となるため、交流の場を併せて設けていく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材交流型)</p> <p>創業セミナーの開催。全4回連続受講、総支援数15者。 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして大阪府商工会連合会と連携して開催する。 「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識習得に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。創業を考えている者を対象に、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。 また、創業者間による情報交換などを通じて交流を促進し、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。 9月に開催予定。(状況により参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用したオンライン実施も想定する。)</p> <p>(ハンズオン型)</p> <p>創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、事業計画の策定に取り組むことで、創業後の売上及び利益の増加に結びつける。</p>						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17	起業家の育成、創業の促進			創業・経営革新		
		(a)大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。創業予定者や創業後まもない事業者に府内ビジネスプランコンテスト等への参加を呼び掛ける。 (c)(d)町の特定制業支援事業計画に参画し、参加者にとってより身近な相談窓口として支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去開催時の参加・申込状況等の実績を参考に設定。 商工会によるチラシ配付、町広報での記事掲載およびHPにより募集する。				
		16	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業意識が向上した割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

島本町商工会

(担当者: 川島)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
	101,000	円 ×	1	社 ×	1.00	=	101,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		16	社	(小計)		949,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	949,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	949,400	円 ×	1.00	=	949,400	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	島本町商工会		949,400 円		16			
				円					
				円					
				円					

別紙: 積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	創業セミナーへの参加者数。商工会によるチラシ配付およびHP等により募集する。過去開催時の参加・申込状況等の実績を参考に設定。			
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	創業意識が向上した割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	創業セミナーの参加者から、過去実際に支援をした実績を参考に設定。			
		1	社			
	支援対象企業の変化	指標	事業計画作成に取り組んだ件数	数値目標	1	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知財に関する勉強会&意見交換会		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2024	年度~	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SNSの発達とともにクリエイターが自身の作品を容易に発表できる場が増えたが、それにより無断利用等の権利侵害トラブルも増加している。自身のデザインやネーミングなどの権利を守るための基礎知識や方法を学ぶとともに、横のつながりを構築し、連携による販路や業務拡大を狙い交流会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的) 各自の経験や事例の共有や意見交換を行い、知財についての学びを通して、クリエイターが自身の作品やネーミングなどの権利を守り、また他者の権利を侵害しないための基礎知識を得る。また交流を通じて横のつながりを広げ、事業における連携や販路の拡大にもつなげる。</p> <p>(背景) SNSの発達とともにクリエイターが自身の作品を容易に発表できる場が増えたが、それにより無断利用等の権利侵害トラブルも増加している。実際にオファーを受けてデザイン提供の契約をしたものの、知識不足によりその後の改変や二次利用等に悩んでいるという相談や、SNSで発表したイラストの無断利用などについての相談があった。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	イラスト、デザイン等を事業とするクリエイターおよび企業					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		令和7年度は、支援対象を町内事業者および手づくり市出店者などのSNSを活用する方とし、MOBIO・INPITと連携し、ホームページやSNS等と親和性の高い知財の知識とブランディングに焦点をおき、座学と質疑応答、意見交換を組み合わせた交流会を行った。8社が参加したが、支援実績率は想定(14社)に届かなかった。知財というテーマが、とくに小規模・個人事業者にはなかなか自分事と結びつきにくいことが理由だと考えられる。令和8年度はより知財というテーマが身近であるクリエイターを対象として実施する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材交流型)</p> <p>「デザイン・ネーミングを守る!クリエイターのためのやさしい知財勉強会&交流会」(仮称)10社</p> <p>日程: 令和8年11月上旬</p> <p>場所: 島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1</p> <p>内容: 自身のデザインやネーミングなどの権利を守るための基礎知識や方法を学ぶとともに、実際の経験や事例について情報共有、意見交換を行う。クリエイター同士の横のつながりを構築し、連携による販路や業務拡大も狙う。</p> <p>スケジュール:</p> <p>6~7月 講師選定と打合せ</p> <p>8月 チラシの作成・広報へ掲載依頼</p> <p>10月 チラシ発送・広報掲載</p> <p>11月 月上旬 交流会実施</p> <p>交流会の中で出た個別の課題についてはMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ支援を行う</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		局-5	中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業			その他	
		(a)内容や講師選定についてはMOBIOと連携し実施。必要な大阪府施策の説明や理解、利用につなげる。 (c)事業の広報を町と連携して実施する。 (d)セミナーで課題を洗い出した受講者から専門家相談につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		手づくり市に出店する作家やイラスト、デザイン等を事業とするクリエイターおよび企業10社。 会報での案内、ホームページ、DMにて募集。			
	主な支援対象企業の変化	10	社	代表指標	知財について理解ができた事業者の割合	数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		10	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	島本町商工会		404,000 円	10				
				円					
				円					
				円					

事業名		雇用・労働関係啓発事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2025	年度~	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	雇用労働に関する法改正や各種助成金等の情報を提供するとともに意見交換会を開催することで、事業者の雇用・労働に関する知識のスキルアップを図り、従業員が働きやすい職場づくりと人材定着につなげる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的) 少子高齢化、人口減少社会における人材採用に課題を抱える事業者を対象に、課題の解消策の一つとして、働き方改革、処遇改善についての知識を習得し、参加企業間での課題の共有や意見交換を行うことで求職者から選ばれる企業になることを目指す。</p> <p>(背景) 少子高齢化が進む中で人材不足に悩む企業は多く、北摂の自治体が主催し実施している三市一町合同就職フェアにおいても参加を希望する企業が増加傾向にある。特に医療福祉分野においては顕著である。昨年度は採用・定着のための基礎知識を中心とした内容であったことを踏まえ、事業者の課題の掘り下げとして、本事業ではその前提となる労働者の処遇改善や労働環境の見直し、活用可能な雇用関係助成金等について、具体的事例に基づき意見交換を行う。また、今年度、人材ニーズ対応支援事業において、求人情報の書き方を学ぶ交流会も実施予定。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町内や近隣の中小企業、小規模事業の経営者および労務担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>令和7年度は9月9日に島本町商工会にて「採用・定着のために知っておきたい基礎知識講座」を実施。</p> <p>最新の法改正や助成金情報等の雇用・労働施策についてのセミナーと各事業所に対応するための環境整備のノウハウの共有などを組み合わせた交流会を実施。医療・福祉系事業所を中心に5社9名が参加。講師への質問、相談も多数あり、事業者同士の悩みの共有、自社の状況について省みる機会になるなど有意義な交流の場となった。しかし、参加事業所のほとんどが労務・人事担当者のいる中規模事業所であり、従業員がいるものの代表者が人事も対応しているような小規模事業所にはまだまだ課題を抱える企業があると推察される。セミナー参加が難しい事業所については個別相談の機会を設ける等の対応が必要。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材交流型)</p> <p>「人材不足解消！選ばれる会社になるための勉強会・交流会」(仮称)10社</p> <p>日程：令和8年10月上旬</p> <p>場所：島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1</p> <p>内容：処遇改善や働き方改革について学び、自社の課題や改善点について共有・意見交換を行う。他社の情報を知り比較することで、選ばれる会社になるためのヒントをつかみ見直しをしていく。参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける、または大阪府が指定する広報物を配布する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		労-2 雇用・労働啓発セミナー事業 (地域労働ネットワーク事業)		人材育成・労務					
		(a)担当課と連携しながら、内容・講師の選定を行う。 参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける、または大阪府が指定する広報物を配布する。 (c)事業の広報を町と連携して実施する。 (d)セミナーで課題を洗い出した受講者から専門家相談につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 2025年度実施の雇用関係セミナー参加の医療、福祉事業者5社。その他、建設、製造等の人材不足に悩む事業所5社を想定。 会報での案内、ホームページ、DMにて募集。		10		社			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	処遇改善について理解できた事業者の割合			数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		10	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	島本町商工会		404,000 円	10				
				円					
				円					
				円					

事業名		人材ニーズ対応を考える交流会		事業番号	5	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	近年、業種を問わず人材不足、人材採用に悩む事業者は増加の一途をたどっている。課題の解消策の一つとして、採用力強化のための自社の魅力を求人情報的確に伝える方法を学ぶセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的) 少子高齢化、人口減少社会における人材採用に課題を抱える事業者を対象に、交流による課題の共有と求人情報の伝え方の改善を学ぶことで採用力の強化を図る。</p> <p>(背景) 少子高齢化が進む中で人材不足に悩む企業は多く、北摂の自治体が主催し実施している三市一町合同就職フェアにおいても参加を希望する企業が増加傾向にある。特に医療福祉分野においては顕著である。就業条件を整備しているにもかかわらず、それが求職者に伝わらず選ばれない企業も多い。雇用労働啓発セミナー事業と合わせて、課題の掘り起こしにつなげシナジーをはかる。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域内の医療・福祉事業所を中心に人手不足、人材採用に課題をもつ事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材交流型)</p> <p>「採用力アップのための交流会」(仮称)10社</p> <p>日程：令和8年9月上旬</p> <p>場所：島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1</p> <p>内容：大阪産業局と連携し、具体的な事例を基に自社の魅力を的確に伝えるための、人材採用のための知識と効果的な方法を学ぶ。参加他社の求人情報や改善点について共有、意見交換を行い、学びを深め自社のブラッシュアップにつなげる。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-1	人材ニーズ対応支援			人材育成・労務			
		(a)大阪府および大阪産業局HR戦略部と連携して講師の選定、PRを実施。また「人材採用コンシェルジュ事業」等人材不足解消のための支援制度の紹介、登録へつなげる。							
		(c)事業の広報を町と連携して実施する。							
		(d)セミナーで課題を洗い出した受講者から専門家相談につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	2025年度実施の雇用関係セミナー参加の医療、福祉事業者7社。その他、建設、製造等の人材不足に悩む事業所3社を想定。						
		10	社	会報での案内、ホームページ、DMにて募集。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材採用についての知識を習得できた事業者の割合			数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	島本町商工会		404,000 円	10				
				円					
				円					
				円					

事業名		手づくりコミュニティ事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度~	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナーによる事業者・手づくり作家の資質向上と、手づくり市イベントでの実践を通して創業者の発掘および販路の拡大を図る。また、連携地域間の交流によって北摂地域全体の活性化につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当該地域ではそれぞれ手づくり市を行っており、多くの手づくり作家が活動している。しかし、作家同士の交流や情報の交換などはそれぞれの個人的な範囲に留まり、広く活動の場や情報を求めている方が多い。 この事業により、当該地域間での手づくり作家の交流、活動への意欲拡充や創業へのステップアップ、開業による空き店舗の解消に貢献するとともに、手づくり市が地域のコミュニティの場として定着し、多くの人に参加してもらうことにより、商工業の発展にも寄与することを目的とする。 また、地域でCB事業等を実施している方やCB予定者は潜在的に多く、ワークショップなどを行う場を求める声は多い。そういった方々の活動をPRして、発表・販売の場を提供することでCB起業家の増加、ひいては地域全体の活性化につなげることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当該地域または近郊で、手づくり作家として活動している方やCB起業を考えている方、販路開拓をしたい商工業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度は茨木・島本町での手づくり市でのべ150件以上が出店。継続しての出店により、ファンづくりや当事業以外での出店機会の創出など、販路の開拓や拡大ができています。 屋外イベントで天候の影響をうけやすいため、中止の場合は別日で開催することで補完する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材育成型) 連携市町にて、資質向上及び情報交換、交流をはかるため下記の通り実施する。 対面での実施が困難な場合はweb会議ツール等を利用したオンラインでの実施とする。 「販路開拓にも有効、AI活用セミナー」(仮称) 25社 日程: 令和8年7月又は9月頃予定 場所: Microsoft Base Ritsumeikan 立命館大学 大阪いばらきキャンパスH棟1階 内容: SNS配信やチラシ作成など、AIを上手に活用した効果的な販促ツールによって、さらに販路開拓につなげられるようなセミナーの実施。</p> <p>(人材交流型) 連携市町にて、資質向上及び情報交換、交流をはかるため下記の通り実施する。 「出店カアアップのための交流会」(仮称) 15社 日程: 令和8年9月下旬~10月上旬 場所: 島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1 内容: イベント成功のカギとして、出店者同士の横のつながりや一体感が重要であるため、それぞれの店や出店時の工夫など情報交換を行う場として開催する。出店者同士の横のつながりを強化することで、顧客のシェアや連携しての情報発信などにつなげる。</p> <p>(販路開拓型) 連携市町で行う下記イベントに相互に出店を行う 「いばらきてづくり市①」25社 日程: 令和8年4月18日(土) 10:00~16:30 場所: 茨木神社境内 内容: 創業希望者や、創作意欲に富む作家が出展</p> <p>「いばらきてづくり市②」15社 日程: 令和8年10月頃10:30~15:30 場所: 茨木市山手台中央公園グラウンド 内容: 創業希望者や、創作意欲に富む作家が出展</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市①」50社 日程: 令和8年6月7日(日) 10:00-15:00 場所: 史跡桜井駅跡史跡公園 内容: 手づくり市の開催と地域歴史資産の活用 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市②」20社 日程: 令和8年12月5日(土) 10:00-15:00 場所: 阪急水無瀬駅周辺 内容: 手づくり市の開催と駅前商業の活性化 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる</p>					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		番号選択						販路開拓		
		(b)それぞれの地域で活動する手づくり作家を各市町で行うイベントに相互出店させ、交流会を行うことで交流の促進と販路の拡大を図る。 (c)出店募集やイベント広報の協力、特定創業支援の認定を受けた方や自治体の創業支援事業参加者への優先出店等連携して事業を実施する。 (d)支援した方の中から可能な限りカルテ化や専門家相談等につなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	前年度実績を基に参加者、出店者数を設定。連携単会にて会報、DM等で募集。							
	150 社									
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	新規顧客が得られた事業者の割合				数値目標	70 %		
その他目標値	目標値の内容⇒		手づくりコミュニティ市来客数 令和7年度実績より算出							
	2000 人									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	=	標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円	
		50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
		50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
		50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		50,500	円 ×	2,000	社 ×	0.01	=	1,010,000	円	
		合計		2,150	社	(小計)		7,676,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							7,676,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	7,676,000	円 ×	0.75	=	5,757,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	島本町商工会	3,674,200 円		80	島本町商工会は幹事として企画調整等を行う。 他商工会・商工会議所は相互にイベントへの出 店幹旋・広報・当日準備等を協力する。 事後フォロー及びカルテ化については相談の上 で分担する。				
		茨木商工会議所	1,800,000 円		62					
		摂津市商工会	181,800 円		6					
		高槻商工会議所	101,000 円		2					
		円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度セミナー参加実績より算出。会報、DM等で募集。		
		25	社			
	支援対象企業の変化	指標	AI活用について理解ができた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度セミナー参加実績より算出。会報、DM等で募集。		
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	有意義な情報交換ができた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度手づくり市出店実績より算出。会報、DM等で募集。		
		25	社			
	支援対象企業の変化	指標	新規顧客が得られた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度手づくり市出店実績より算出。会報、DM等で募集。		
		15	社			
	支援対象企業の変化	指標	新規顧客が得られた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度手づくり市出店実績より算出。会報、DM等で募集。		
		50	社			
	支援対象企業の変化	指標	新規顧客が得られた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年度手づくり市出店実績より算出。会報、DM等で募集。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	新規顧客が得られた事業者の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		手づくりコミュニティ市来客数 令和7年度実績より算出		
		2000	人			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営はじめの一步セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度～	年度まで	1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業間もない事業者や、事業を継続しているが経営について学んだことがある方は多くない。そんな事業者に向けて基礎から経営を学び、自身の事業の見直しとブラッシュアップの機会を創出するためのセミナー。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的) 創業間もない事業者から、数年以上事業を継続している事業者とその従業員を対象に、経営の基礎を体系的に学び直す機会を提供すること。経営課題に直面した際に自ら判断・行動できる力を養い、事業継続力の強化と地域経済の活性化につなげること。</p> <p>(背景) 創業塾等を受講して創業した事業者は多いが、その後の経営実務に直面すると知識不足から停滞するケースが多い。弊会会員アンケートでも「経営の基礎を学びたい」という声が多数寄せられ、自らの選択や行動に自信が持てない事業者が存在する。それらの声を受け、昨年独自事業として試験的に開催した「財務基礎セミナー」では、近隣市町を含め19社から申し込みがあり、満足度100%・継続開催希望多数という成果を得た。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業から数年以内の事業者 経営の基礎を再確認し、自社をブラッシュアップしたい事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>(人材育成型) 連携市町にて、以下の通り実施する。録画による配信も検討する。</p> <p>「経営はじめの一步セミナー 経営戦略編」(仮称)21社 日程：令和8年6月上旬 場所：島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1 内容：経営を続ける上で大前提となる事業計画の立て方を基礎から学ぶ。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携 <input type="radio"/>		(b)広域連携 <input type="radio"/>		(c)市町村連携 <input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果 <input type="radio"/>	
		番号選択				創業・経営革新			
		(b)高槻市・茨木市・摂津市の北摂地域で連携して実施する。 (c)事業の広報を自治体と連携して実施する。 (d)セミナーで課題を洗い出した受講者から専門家相談につなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		2025年に実施した財務の基礎セミナーで19社の受講申し込みがあった。連携市町の会報、ウェブサイト等に掲載し募集を行う。					
		21	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画の作り方を理解できた事業者の割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

島本町商工会

(担当者: 山本)

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	21	社 ×	1.00	=	424,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		21	社	(小計)		424,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	424,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	424,200	円 ×	0.75	=	318,150	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	島本町商工会		227,250 円	14	講師謝金、チラシ制作費等を除いて配分する。			
		茨木商工会議所		60,600 円	4				
		摂津市商工会		15,150 円	2				
		高槻商工会議所		15,150 円	1				
			円						